

# 阪南地域の経営雇用実態と地域活性化の課題

中 野 広

## 目 次

1. はじめに
2. 調査の集計結果
3. 地域活性化への取り組み
4. 阪南地区活性化のために論議すべき課題
5. 行政の課題
6. おわりに

## 1. はじめに

我が国の地方自治体は、今や深刻な財政危機に陥っている。特に大阪府は、経常収支比率が最悪で、しかも日経新聞によると1999年2月時点の有効求人倍率は、0.35倍という低さで、昨年対比マイナス0.13を示している。都道府県別のランクでは、沖縄、青森について下位に位置づけられ、人口密集地であるだけに深刻さが理解できよう。その中でも特に悪化しているのは阪南地域である。

そこで、高石、和泉、泉大津、岸和田、貝塚、泉佐野、泉南、阪南の8市と、忠岡、熊取、田尻、岬の4町では、労働（商工）行政担当者が集まり、阪南自治体労働行政協議会を結成し、構成自治体の交流を進めながら、労働行政の充実を図るとともに、同地域における労働者の社会的地位の向上を目指す活動をおこなってきている。

そして、平成10年度の事業としては、大阪府立産業開発研究所の協力をえて、阪南地域の経営雇用状況を調査することになった。その目的は、不況が深刻化し雇用状況が悪化する中で、結果を各自自治体での対策に資するためである。なおこの地域は、関西国際空港の開港があり、当初からその効果を期待していただけない、今回その動向に関しても明らかにする必要があるということで調査項目に加えている。筆者は、その取りまとめ役としての要請を受けたので、大学の許可をえて協力することになった。そしてこのほど、取りまとめが終わったので、その概要を述べ、活性化への課題を提言することにした。

## 2. 調査の集計結果

調査の目的は前述のとおりであるが、「泉州地域経営雇用状況調査」として、域内の商工名鑑及びNTT電話帳をもとに無作為に抽出した3500事業所へ、所在自治体から発送した。調査期間は、平成10年7月20日から8月20日までとして、793事業所より回答を得た。その事業別、資本金別構成は、表1に示すが、資本金3000万円未満の企業が3分の2を占めている点や、業種として繊維、衣服業が多い点など、この地域の特性がよくあらわれている。

表1 事業別資本金構成

	1000万円未満	1000万円以上～ 3000万円未満	3000万円以上～ 1億円未満	1億円以上	無回答	合計
製造業						
食料品	12	14	7	5	2	40
繊維・衣服	32	80	25	3	6	146
鉄鋼・金属製品	19	35	23	9	4	90
電気・機械	14	14	6	4	2	40
木材・家具	3	10	2	1	1	17
石油・化学	0	8	4	6	0	18
その他の製造業	13	37	12	5	6	73
建設業	5	9	8	1	1	24
運輸・通信・倉庫業	4	11	10	24	2	51
卸売・小売業	84	49	27	12	18	190
飲食業	4	3	1	2	1	11
サービス業	21	28	15	8	7	79
その他	9	1	1	2	1	14
合計	220	299	141	82	51	793

### 2-1 経営状況

#### (1) 売上高

各事業所の売上高について3年前と比較してどのように推移したか、企業別の状況を比率で示すと、表2のようになる。減少が60.3%で、増加はわずか16.5%にすぎない。しかし、サービス業は、増加したとする企業が約30%あり、脱工業化の特徴を表している。そして、空港開港効果が直接期待できるとみられる運輸・通信・倉庫業では、増加したと回答した企業が27.5%で、意外に少なく、しかも、減じたとする回答が47.1%もあることに意外な感がする。

一方、自治体単位で状況を整理すると、表3のようになるが、好調を示すのが田尻町である。この自治体は、空港の所在地の1つであるから、増加企業が47%あるのは当然のことと言えよう。

ここで、自治体の単位で考える一例として、岸和田市を取り上げてみることにする。同市では、同種の調査を平成6年度に実施しているが、この時点での増加と答える企業の比率は28.4%で、減少したとする企業は42.7%であった。それが、今回では増加が12.9%で、減少が69.1%となっているから、悪化傾向が進行していることが認識できる。

表2 経営状況 売上高(出荷額)(%) 3年前と比較して

	増加	横ばい	減少	無回答	合計
製造業					
食料品	27.5	20.0	50.0	2.5	100.0
繊維・衣服	12.3	16.4	69.2	2.1	100.0
鉄鋼・金属製品	14.4	20.0	64.4	1.1	100.0
電気・機械	10.0	20.0	70.0	0.0	100.0
木材・家具	11.8	11.8	76.5	0.0	100.0
石油・化学	27.8	22.2	50.0	0.0	100.0
その他の製造業	8.2	20.5	68.5	2.7	100.0
建設業	8.3	37.5	54.2	0.0	100.0
運輸・通信・倉庫業	27.5	17.6	47.1	7.8	100.0
卸売・小売業	14.2	18.9	62.1	4.7	100.0
飲食業	27.3	0.0	72.7	0.0	100.0
サービス業	29.1	24.1	38.0	8.9	100.0
その他	21.4	21.4	42.9	14.3	100.0
合計	16.5	19.5	60.3	3.7	100.0

表3 経営状況(自治体別) 売上高(出荷額)(%) 3年前と比較して

	増加	横ばい	減少	無回答	合計
和泉市	12.8	20.2	63.8	3.2	100.0
泉大津市	21.4	18.6	60.0	0.0	100.0
泉佐野市	12.1	24.3	58.9	4.7	100.0
貝塚市	16.7	17.8	61.1	4.4	100.0
岸和田市	12.9	15.2	69.1	2.8	100.0
泉南市	25.8	24.2	48.5	1.5	100.0
高石市	21.6	21.6	52.9	3.9	100.0
阪南市	11.8	29.4	55.9	2.9	100.0
熊取町	28.0	20.0	48.0	4.0	100.0
田尻町	47.6	4.8	42.9	4.8	100.0
忠岡町	8.3	20.8	62.5	8.3	100.0
岬町	6.1	18.2	63.6	12.1	100.0
合計	16.5	19.5	60.3	3.7	100.0

## (2) 収益

今日、企業は売上至上主義から収益の獲保へと、経営面で質的転換を図ろうとしている。そこで収益に関して、3年前と比較してどのようになったか、その認識を調査している。動向をみると、増加がわずか12%にすぎず、減少は逆に65.8%を示している。(表4)

特に建設業は、80%に近い企業で減少と答えている。そして、増加はわずか4.2%で、木材・家具の5.9%とともに不況業種の実態が確認できる。それでも収益増加が、27.8%の企業で認めているという石油・化学業界があり、リストラ等体質改善への取り組みぶりがうかがえる。しかし今後の予測に対しては、増加はほとんどなく、横バイか減少という見方が示されている。

表4 収益(%) 3年前と比較して

	増加	横ばい	減少	無回答	合計
製造業					
食料品	22.5	17.5	57.5	2.5	100.0
繊維・衣服	11.6	18.5	67.8	2.1	100.0
鉄鋼・金属製品	8.9	20.0	68.9	2.2	100.0
電気・機械	10.0	12.5	75.0	2.5	100.0
木材・家具	5.9	17.6	70.6	5.9	100.0
石油・化学	27.8	16.7	55.6	0.0	100.0
その他の製造業	6.8	19.2	69.9	4.1	100.0
建設業	4.2	16.7	79.2	0.0	100.0
運輸・通信・倉庫業	17.6	15.7	54.9	11.8	100.0
卸売・小売業	11.6	14.2	67.4	6.8	100.0
飲食業	18.2	18.2	63.6	0.0	100.0
サービス業	13.9	19.0	57.0	10.1	100.0
その他	7.1	21.4	57.1	14.3	100.0
合計	12.0	17.2	65.8	5.0	100.0

### (3) 経営上の困難な問題

現在抱えている経営上の困難な問題を、複数回答で調査したところ、全業種で「需要減少」を理由とする回答が75.4%あり、業種別では建設業の95%、繊維・衣服の82%であった。

岸和田市の場合でみると、75.8%と平均的になっているが、平成6年度、同市単独での調査によると、47.4%となっており、更にそのまた3年前の調査では、20%が「需要減少」となっていたから、年々、市場のパイが小さく減少してゆき、経営を圧迫してゆく様子がうかがえる。

つづいて取り上げている問題点は、「同業者間の過当競争」で54.4%となっている。そして3番目の問題点は、「資金不足」をあげていて23.7%であった。「同業者間の過当競争」を業種別でみると、運輸・通信・倉庫業で80%もの企業が問題視していることがわかる。また「大企業や大型店の進出による圧迫」も、卸売、小売業や食料品業種で問題と感じている。

### (4) 主力事業の展開

一般的に設備投資や、事業拡大を手控えている風潮のなか、今なお事業規模の拡大をはかろうとする積極企業が24.2%もあることが、今回の調査で判明している。業種としては、石油・化学で38.9%、サービス業で36.7%などが特に積極的である。しかし注目したいのは、廃業を考えている企業が22社もあることである。その内訳は、卸売・小売業で11社、繊維・衣服で4社、電機・機械で3社等であった。業界によってはすでにこれまで相当淘汰されているから、後継者問題も含め、今後発生すると考えられる廃業問題は、表面上の数字よりなお深刻の度合いが高いものと考えられる。

### (5) 海外事業

海外進出に関する調査であるが、現状では、80%近くの企業では考えていないとしている。しかし運輸・通信・倉庫業では、31.4%が進行中であると回答している。次に海外事業をおこなう

上で、最も関心の高い為替レートに関する見方であるが、対ドルの採算レートを100円未満と考える企業が3.7%から、160円以上と考えている企業1.5%まで予想以上に範囲が広い。最頻値は115円～120円未満の8.1%で、木材・家具・石油・化学等がその代表的業種になっている。電気・機械の場合は120円～125円未満としているから、業種や、輸入業か輸出業かによって採算レートが異なることが、あらためて認識できる。しかし、無回答が約60%にも達していて、この国際化時代にあって異様な感がする。

## 2-2 関西国際空港の影響

鳴り物入りで開港された空港であるだけに、いわゆる関空効果に関する調査は、関係者の最も関心を持つ事項の一つであろう。表5は、「どのように利用しているか」についての調査であるが、51.3%の企業が「ほとんど利用していない」と回答をしているのには驚かされる。そして利用については、「国内出張に利用」とする回答が29.3%、「海外出張に利用」とする回答が15%という状況である。空港との関連性といえば、輸出入業務があるが、この両方を合わせて約12%となっていて期待するほど利用されていない。この状況はやはり、地場産業の国際競争力の低下と、小企業の多い地域性、つまり下請的存在にもとづくものと考えられよう。しかも、利用業種の大半は運輸・通信・倉庫業で占められている。

表5 関西国際空港の開港に伴う影響 ーどのように利用しますか？ー(複数回答)(%)

	輸出に 利用	輸入に 利用	海外出張に 主として利用	国内出張に 主として利用	その他の 利用	ほとんど利用 していない	無回答
製造業							
食料品	0.0	2.5	22.5	37.5	12.5	37.5	5.0
繊維・衣服	3.4	5.5	15.8	29.5	6.2	53.4	8.2
鉄鋼・金属製品	0.0	0.0	15.6	37.8	11.1	48.9	5.6
電気・機械	5.0	2.5	20.0	42.5	2.5	52.5	2.5
木材・家具	0.0	0.0	17.6	35.3	11.8	52.9	0.0
石油・化学	5.6	0.0	5.6	55.6	0.0	44.4	0.0
その他の製造業	4.1	4.1	19.2	32.9	12.3	42.5	8.2
建設業	0.0	0.0	12.5	33.3	8.3	66.7	0.0
運輸・通信・倉庫業	49.0	52.9	29.4	31.4	17.6	27.5	7.8
卸売・小売業	1.6	3.7	11.1	18.9	11.1	60.5	7.9
飲食業	0.0	0.0	9.1	18.2	18.2	45.5	9.1
サービス業	5.1	3.8	6.3	20.3	16.5	55.7	5.1
その他	0.0	7.1	14.3	35.7	0.0	50.0	14.3
合計	5.4	6.4	15.0	29.3	10.5	51.3	6.6

注：各項目の比率は、(回答数/各産業の事業所数)である。

岸和田市では、開港を目前に控えた時期、関空効果について事前評価をおこなっているので、今回の同市の調査結果と比較してみたい。(表6)

まず、「運輸交通の便が改善される」と予想する企業は35%あったが、開港後、「改善された」と評価している企業が35.4%あり、事前評価どうりの成果をあげていると認識されている。しか

表6 岸和田市における関西国際空港に伴うプラス面(%)

項目	平成6年度	平成10年度
運輸・交通の便が改善される	35.0	35.4
地域の社会基盤整備が進む	26.8	8.4
新しいビジネスチャンスが生まれる	23.6	5.6
先端産業等の立地が進む	8.5	—
海外交流活発化	4.1	1.7
プラス面はほとんどなし	45.3	59.6
その他・無記入	5.5	12.3

し「地域の社会基盤整備が進む」26.8%、「新しいビジネスチャンスが生まれる」23.6%と期待をかけていた産業振興面では、結果としてそれぞれ8.4%、5.6%と予想外に振るわなかったとする認識を示している。そして注目すべきは、開港前の「プラス面はほとんどない」とする企業が45.3%に対し、開港後にはその評価が59.6%に増加していることである。「関空効果」は、誰のための期待であったのか、あらためて考えてみなければならない課題である。

それでも阪南地域全体としては、43.5%の企業で「運輸・交通の便が良くなった」とプラスの評価をしている。しかし、あとはみるべき効果がないようである。逆にマイナスの影響についてであるが、表7のように「地場産業の賃金が向上し、人件費が上昇した」とする企業が16.6%あ

表7 開港以降のマイナス影響(%) (複数回答, 3つ以内)

	同業他社 や大型店 が進出す ることで 競争が 激化	空港関連 の交通網 整備によ り地域の 需要が流 出した	外国製品 の流入が 進み市場 を奪われ た	地価の高 騰により 固定資産 税の負担 増大や用 地難が起 こった	人材の確 保競争が 激化し、 人材確保 が困難に なった	地場の賃 金が向上 し、人件 費が上昇 した	交通渋滞 や環境悪 化が進行 した	マイナス 面の影響 はほとん どなかった	その他	無回答
製造業										
食料品	30.0	0.0	0.0	12.5	15.0	30.0	10.0	37.5	0.0	7.5
繊維・衣服	6.8	0.7	12.3	13.7	14.4	27.4	16.4	41.8	2.1	12.3
鉄鋼・金属製品	0.0	0.0	0.0	17.8	7.8	16.7	16.7	53.3	0.0	11.1
電気・機械	15.0	0.0	0.0	10.0	5.0	15.0	15.0	55.0	0.0	10.0
木材・家具	5.9	0.0	0.0	23.5	5.9	17.6	11.8	47.1	0.0	5.9
石油・化学	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	55.6	5.6	11.1
その他の製造業	4.1	2.7	1.4	6.8	6.8	13.7	9.6	57.5	4.1	13.7
建設業	12.5	8.3	0.0	8.3	4.2	12.5	29.2	54.2	4.2	4.2
運輸・通信・倉庫業	17.6	2.0	0.0	13.7	9.8	13.7	7.8	31.4	7.8	17.6
卸売・小売業	35.3	5.8	1.6	7.4	6.3	12.1	16.8	34.2	6.8	13.2
飲食業	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	36.4	0.0	18.2	0.0	27.3
サービス業	15.2	1.3	0.0	5.1	6.3	7.6	13.9	45.6	5.1	16.5
その他	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3
合計	16.0	2.4	2.8	10.7	8.4	16.6	14.8	43.4	3.7	12.7

注：各項目の比率は、(回答数/各産業の事業所数)である。

り、「同業他社や、大型店が進出することで競争が激化した」が16%、「交通渋滞や環境悪化が進行した」が14.8%、「地価の高騰により固定資産税の負担増大や用地難が起こった」とするのが10.7%になっていた。しかし全体として「マイナス面の影響は、ほとんどなかった」と答える企業が43.4%あり、結局「プラス、マイナスどちらが多かったか」との問いに関しては、表8に示すように「プラス」が22.8%、「マイナス」が10.3%、「変わらなかった」「よく分からない」で合計58.3%となった。

空港の所在する自治体である泉佐野市、泉南市、田尻町はどうであったかをみてみると、「プラス面の影響が多かった」とする比率が、それぞれ32.7%、36.4%、38.1%あった。いずれも他の自治体より高率を示しているのが救われる気がする。

表8 プラスの影響、マイナスの影響、どちらが多かったか(%)

	プラス面の影響が多かった	マイナス面の影響が多かった	影響が同じ程度で変わらなかった	よくわからない	その他	無回答	合計
和泉市	18.1	7.4	22.3	45.7	3.2	3.2	100.0
泉大津市	24.3	8.6	15.7	44.3	2.9	4.3	100.0
泉佐野市	32.7	10.3	16.8	35.5	3.7	0.9	100.0
貝塚市	17.8	11.1	21.1	42.2	3.3	4.4	100.0
岸和田市	19.1	9.6	16.3	42.7	1.7	10.7	100.0
泉南市	36.4	18.2	18.2	21.2	1.5	4.5	100.0
高石市	15.7	3.9	15.7	54.9	2.0	7.8	100.0
阪南市	20.6	14.7	23.5	32.4	2.9	5.9	100.0
熊取町	20.0	8.0	28.0	40.0	4.0	0.0	100.0
田尻町	38.1	4.8	14.3	23.8	4.8	14.3	100.0
忠岡町	20.8	12.5	16.7	45.8	0.0	4.2	100.0
岬町	15.2	18.2	24.2	27.3	0.0	15.2	100.0
合計	22.8	10.3	18.7	39.6	2.5	6.1	100.0

## 2-3 雇用状況

### (1) 就業規則

雇われる側からすると、求職にあたって最も重要な確認事項は、就業規則である。これによるトラブルは近年増加しているのので、学卒から高齢者まで、注意深く確認しておかねばならない事項である。その意味でまず、就業規則が定められているかどうかの調査であるが、表9で見られるように24%の企業がまだ定められていないことがわかる。その中で「今後定める予定」とする企業が6.7%しかなくて、無回答が5.4%あることに複雑な思いをいたすものである。つまり雇用される側からすると、条件によるトラブルの可能性がまだ残っているという不安と、他方企業側には、まだまだ苦しい台所事情があるという認識をあらためてせざるをえない問題の複雑さを感じる。

表9 雇用状況 就業規則

	定められて いる	定められて いない	今後定める 予定である	無回答	合 計
製造業					
食料品	70.0	15.0	10.0	5.0	100.0
繊維・衣服	65.1	17.1	11.6	6.2	100.0
鉄鋼・金属製品	88.9	5.6	5.6	0.0	100.0
電気・機械	70.0	27.5	2.5	0.0	100.0
木材・家具	82.4	11.8	0.0	5.9	100.0
石油・化学	94.4	0.0	5.6	0.0	100.0
その他の製造業	79.5	11.0	5.5	4.1	100.0
建設業	66.7	12.5	8.3	12.5	100.0
運輸・通信・倉庫業	92.2	5.9	2.0	0.0	100.0
卸売・小売業	49.5	31.1	7.4	12.1	100.0
飲食業	63.6	27.3	9.1	0.0	100.0
サービス業	84.8	8.9	3.8	2.5	100.0
その他	64.3	35.7	0.0	0.0	100.0
合 計	70.6	17.3	6.7	5.4	100.0

## (2) 従業員の推移

次に従業員の推移であるが、正社員に関する調査では、減少の傾向が読み取れた。なかでも、繊維・衣服、電気・機械の半数に近い企業に減少がみられる。しかし、運輸・通信・倉庫業は逆に半数近い企業で増加をみている。そして、正社員数の今後に対する予測は、景気の不透明さもあってか半数余りが横バイで、約2割の企業で減少するとみている。

このように全体が冷えている中であっても、雇用を増やしたいとする企業が11.7%もあったが、その業種は、飲食・サービス業、卸売・小売業などである。

## (3) 雇用面の問題点

雇用面での問題点をとりあげて複数回答を求めたところ、「従業員の高齢化が進んでいる」で40.9%、「若手労働者の確保が困難」で32%、「技術者確保が困難」で17.8%などとなり、深刻な問題を抱えている。そして人員が過剰という企業内失業者ともみられる存在が、11%の企業で確認できる。日本企業だからこそとか、人的つながりの深さゆえに発生するといった阪南地域特有の課題も抱えている。

## (4) 人材

このような環境下で、人材の確保の方法はどのように行われているのであろうか。表10はそれぞれの方法を示しているが、やはり「中途採用」が多く39.5%、そして「新規卒卒者からの定期採用」が21.9%、「女性労働力の活用」21.9%となっている。今日的課題である「高齢者の活用」をあげている企業は、9.5%あり、「派遣労働者の利用」は6.1%、「外国人研修生等の活用」1.6%などがあり、時代を反映した項目がみられる。



次に今後どのような人材を必要とするのか、職種別に調査している。その結果、消費低迷に対応するために必要とする営業・販売職をあげている企業が多くあり、41.1%であった。つづいて、一般技術職、作業職が40.2%，専門技術者30.9%で、管理職14.9%，事務職に至ってはわずか8.2%であった。

表10 人材確保の方法(%) (複数回答, 3つ以内)

	新規学卒者からの定期採用	中途採用	高学歴者を優先的に採用(新規・中途とも)	派遣労働者の利用	正社員をそれ以外の雇用に切り替えたい	外国人研修生等の活用	親会社、関連会社からの受け入れ
製造業							
食料品	30.0	35.0	0.0	12.5	27.5	0.0	2.5
繊維・衣服	12.3	42.5	4.1	2.7	25.3	4.1	2.7
鉄鋼・金属製品	28.9	52.2	5.6	5.6	17.8	5.6	7.8
電気・機械	20.0	35.0	2.5	7.5	27.5	0.0	12.5
木材・家具	35.3	47.1	11.8	5.9	17.6	5.9	0.0
石油・化学	61.1	33.3	16.7	11.1	5.6	0.0	11.1
その他の製造業	17.8	49.3	4.1	2.7	12.3	0.0	5.5
建設業	8.3	37.5	8.3	8.3	4.2	0.0	8.3
運輸・通信・倉庫業	31.4	47.1	2.0	23.5	19.6	0.0	17.6
卸売・小売業	20.0	26.8	3.7	2.1	19.5	0.5	4.2
飲食業	18.2	18.2	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
サービス業	26.6	41.8	6.3	10.1	17.7	0.0	8.9
その他	7.1	50.0	7.1	0.0	21.4	0.0	21.4
合計	21.9	39.5	4.5	6.1	19.5	1.6	6.6
	専門技能、資格、免許を持っている者を採用	現在の従業員の研修や社内教育を充実させる	女性労働者の活用	高齢者の活用	その他	無回答	
製造業							
食料品	0.0	22.5	32.5	7.5	0.0	15.0	
繊維・衣服	12.3	11.0	27.4	13.7	2.7	19.2	
鉄鋼・金属製品	15.6	20.0	13.3	15.6	0.0	8.9	
電気・機械	17.5	20.0	20.0	12.5	0.0	17.5	
木材・家具	17.6	17.6	17.6	0.0	5.9	11.8	
石油・化学	5.6	27.8	0.0	5.6	0.0	5.6	
その他の製造業	11.0	17.8	28.8	8.2	4.1	16.4	
建設業	41.7	20.8	8.3	0.0	4.2	20.8	
運輸・通信・倉庫業	13.7	27.5	5.9	5.9	2.0	3.9	
卸売・小売業	12.1	21.1	26.8	5.8	8.4	22.6	
飲食業	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1	9.1	
サービス業	29.1	20.3	19.0	11.4	1.3	10.1	
その他	7.1	21.4	21.4	21.4	0.0	21.4	
合計	14.5	19.2	21.9	9.5	3.5	15.9	

注：各項目の比率は、(回答数/各産業の事業所数)である。

## (5) 労働条件

不況の中にあつて労働条件を検討することは大変困難な決意が必要である。一般的に、条件よりも雇用の確保を優先する時代である。それだけに、企業としては厳しい選択になる。

そこです、まず、「賃金体系を改善する」という項目についてであるが、34.7%でその意図があるとしている。そして「労働時間の短縮」の考えのあるところが19.8%、「研修や訓練制度を充実する」とする企業が7.9%などとなっていた。しかし逆に労働条件の改善については、考えていないとする企業が10.2%ある事実も、直視しなければならない問題と考えられる。

### 2-4 行政への要望

最後に行政への要望についてであるが、複数回答でしかも多岐にわたっているため、どのような要望が、取り上げるべき課題なのか、採択に困難をとまなうものと考えられるが、ここでは、全業種の総括して主な項目を業種一括して示したい。

要望の内容	比率 (%)
・中小企業への融資制度を充実する	39.2
・従業員向け健康診断等健康管理事業	22.2
・従業員のための低利生活資金融資	20.2
・経済・労働情勢等の講座開催	17.9
・ワープロ、パソコン、簿記講座等実施	16.5
・ハローワークと連携して雇用求人事業	16.4
・消費者、市民の意識動向調査	15.0
・労働、経営調査等の情報提供	12.2
・市（町）で産業振興計画を策定	11.6
・駅前再開発	11.1
・臨海地域の活性化	11.0
・経営、労務管理の相談業務	9.8
・府、商工会議所と連携し経営指導	8.8
・商店街の空き店舗対策等小売業振興	8.8
・各企業の退職金、年金制度の充実	8.4
・府立産業技術総研等と連携し製品開発	8.2
・商工業の振興に関する研究機関の設置	6.7
・先端産業や研究開発型産業の誘致	4.8

などである。

そして自由記入の欄で目立った意見は、空港内でおこなう事業や、空港のかかわる産業にとって事業をおこなう上での不利さについての訴えであった。それは、海上空港であるとか、民間空港であるから起こりうることで、規制や、経費増に関してである。

### 3. 地域活性化への取り組み

泉州地域経営雇用状況調査を受けて浮かび上がってきた諸問題は、どれも着手しなければならない緊急性、重要性があるものばかりである。雇用と経営は表裏の関係にあるだけに、今日阪南地域のおかれた環境を考える時、自治体や企業経営の活性化は、市民生活の安定、または雇用の安定確保につながるものとする。阪南地域活性化は、一つの自治体だけの力では成しえない。阪南地域の地理的關係をみる時、まさに隣の町はわが町であり、しかも同じように海あり、平野あり、山がある。そして交通のアクセスを含め、一衣帯水の関係にある。

阪南自治体労働行政協議会は、「構成自治体の交流を進めながら労働行政の充実を図るとともに、域内の勤労者の社会的地位の向上を図ることを目的」として設立、運営されているだけに、調査結果を何等かのかたちで実行に移さなければ調査に応じてくれた事業所から信頼は得られないであろう。

しかし、このような広域的取り組みは利害関係が相反する場合も想定できるだけに、困難が伴うものと想像できる。そこはお互いの意見を調整しあいながら地域活性化に向けて取り組まねばならない。

### 4. 阪南地区活性化のために論議すべき課題

広辞苑によると「活性」は、「物質のある機能が活発になること」と説明されている。したがって「活性化に取り組む」とは、ある機能が活発になるようにしむけてゆこうという計画になろう。しかし、活性化のゴールが何であるかについては、本協議会内でまだ明示されていない。つまりムードとしてそのようになればよいといった段階であろうか。明確にすると、数字を示すことであり、「成長させる」、「景気を向上させる」、「効率を高める」、「再生する」、「整備する」、「にぎわせる」などというような言葉で表現することである。そして、「どんな機能が？」ということも示さなければならない。つまり、ここで取り上げようとする「議論すべき課題」につながるものである。その意味で、今回実施した阪南地区経営雇用状況調査は、何が「課題」なのか示唆してくれている。

#### 4.1 空港問題

最初に何を期待して空港効果を評価しようとしているのか、改めて検討が必要である。

関西国際空港が果たしてくれる役割は何か、そして地域がどのように活用しようとしているのか、実現可能な利用計画を明示すべきである。そして、その結果、空港側に要求すべきことがあれば、あらためて自治体が住民と共同して提案すべきである。二期工事着工の計画が進捗したことや、開港以来のピンチで社長自らPRに乗り出している時期だけに好機と考える。民間空港であるため採算を度外視できないが、前向きで柔軟な発想を引き出すような提案をすべきである。

国際空港、特にハブ空港のイメージは、地域の住民のみならず隣接府県民までも華やいだ気分にする。そして機会があれば利用したいと考えている。しかし、地元でありながら活用度が半数というのは理解しがたい。本当に地域の活性化のために資源にならない施設なのだろうか。集客は、単にビジネスのためだけでなく、地域を活性化させる。その意味で、空港は集客のための資源なのである。

それには、調査でも明らかにされているように、各種事業体が規制を受けることなく、また利用のための費用に関しても柔軟に対応してもらえるよう働きかけるべきである。

#### 4.2 地域産業

成長産業は、ストック型からフロー型へ移行している。従って、産業の特性を生かしながら行動様式を変化させる必要がある。

##### (1) 企業の新たな意味

これからは、人員とか資本金ではなく、また仕事の仕方もマンアワー型ではなく、量的把握から質的把握へ発想の転換が必要である。そして強みを生かした未来発想による知の勝負、仮説検証型の戦略が必要となる。つまり、人員や企業規模に関係なくソフトな思考を基調とした企業が、活力とか創出という意味での大企業となりうるのである。

そのために必要なことは、強みを生かし変化を先取りした行動計画であり、それを実現することのできる人材づくりが必要である。

##### (2) 事業運営の方法論

製造業は自社の主張を明確にして、それを理解してくれるように努力し、取り引きは対等で「息」のあった共生が望ましい。そのためには、企画、生産、販売を一貫した運営体へ転換をはかり、すばやい対応ができるようにしなければならない。

また、小売業は、商圏内の顧客の構成やライフスタイルの把握を徹底して行い、ニーズに合致した商品を店主自らの発想をもとに展開するぐらいの、主張の明確な店作りが望まれる。そして取り扱い商品によっては広域的な共同仕入も視野に入れて、大型店に対応できるぐらいの発想が必要である。

いずれにしても、最終消費者の顔が見えるような事業運営に転換したいのである。今や付加価値は消費者が決める時代である。消費者に評価されることは結果的に国際競争力を高めることになるからである。

このような体質に転換するためには、事業運営の相談機関や、消費者ニーズ、生活者動向調査研究機関の創設が望まれる。

#### 4.3 労働問題

リストラクチャリングは、人べらしが目的ではない。未来に立ち向かう企業構造に再構築を行うことである。ただしその結果として、人余りが鮮明になったのならば、いたしかたないことで

ある。しかし、時代が変わってもできるだけ日本式の人を大切にする考え方は残したいものである。

調査によると、「週40時間労働は、とても無理」とか、「休日を返上してでも仕事をしなければ生きてゆけない」とする内容の訴えがあるが、大企業でも時間外を活用しなければ競合に生き残れないという実情を聞くだけに、行政の指導と逆行するような意見ではあるが、厳しい企業環境の本音として受け止めねばならない。

また、人事労務に関する諸制度についても昨今の企業環境にマッチしなくなってきた様子がかがえる。したがって、画一的な発想でなく、地域性を生かした労働条件について、有効適切な内容にして提案する方向で検討をする段階に来ているものと考えられる。

#### 4.4 地域社会

大型小売店、ロードサイド店等の出現により商店街が打撃を受けていて、調査では、その振興策の必要性を要望している。ただし、その要望に答えるためには、a) 住民は、商店街の再生を希望しているのか、b) 新たな別のまちづくりを期待しているのか、よく話し合っ合意にもとづく基本方針をえていなければならない。

これからのまちは、魅力が日常の営みを通してかもし出され、それが継続しつづけられる体質となって、はじめて活性化したと言えるのだと思う。この要素が欠けると一時的な賑わいで終わってしまう。

いづれにしても地域社会の問題を解決するためにおこされるさまざまなプロジェクトは、継続的繁栄をもたらそうとするものであるため、経済的自立条件として特別な発想と、ボランティアによる支持がなければ成功はおぼつかないであろう。

### 5. 行政の課題

地方分権に関する論議がいよいよ国会で始まるようとしている。それがどのような結論になるにしろ、地方自治は、住民または産業との関りの中で、これまで以上に指導力ないしは、調整能力の発揮が問われる。中山徹氏によると、「人々が集団で暮らす以上、そこには一定の協力関係が存在し、そのようなものを包括した業務が発生する・・・（中略）・・・また集落の形式は、その集団全体にとって最も望ましい形態がとられる」（「地域経済は再生できるか」p.200～201）とある。自然発生した集団は、その公共的役務を処理するため、最初は自らこなすことになるであろう。しかし、進化するにしたがって役務は拡大し複雑な様相を呈してくるので、だんだん処理が困難になってくる。そこで、しかるべき筋を設け専門的に取り扱うことの必要性が生じてくる。それが、地方自治体であり国家と言えよう。原始社会では、生活の場に余裕があったから競合関係を避けながら個人から集団へと進化した。しかし今日のように入り組んだ競争社会では、疎外されたり衰退したりする地域の発生を阻止することはできない。すでに優劣のついた域内を調整しようとするとは何等かの利害が絡んでくるのは必至である。その際、「犠牲が発生するのは、や

むをえない」とするのか、「全体が完全合意しなければ着手しない」とするのか、スタンスをはっきりさせなくてはならなくなってくる。つまり、自治体は、今や自然発生した役務を託された時代ではなく、より困難で多岐にわたる関係の中で再構成をしなくてはならなくなったのである。したがって、「横並び主義の底上げ思想では生き残れない。」とか、状況を好転させるために人々に「どのようなものを提出してもらえるのか。」といった厳しい問いかけをせざるをえない状況が日々の役務の中で発生してくるのである。集団の発生は無償の協力により成立してきたが、再編成のエネルギーとしてどのようなアイデンティティを醸成しようとしているのかを問われだしてきているのだと思う。

### 5.1 住民の参加意識の高揚策

地域社会の課題を解決するためには、住民の理解と協力がなければならない。そのためには、住民の利害に関する問題が発生した時点で論議を交わす方式ではなく、普段から住民との意志疎通ができるような制度なり、雰囲気作りが必要だと思う。そして、事態が進行する以前に先手をとって、自治体としての方針、姿勢、将来のあるべき姿を立案しておき、必要があれば事前に公開しておく必要がある。

### 5.2 地域産業行政戦略会議

自治体が将来のあるべき姿を指し示すことは、住民にとって生活設計、事業計画を考えるにあたり有効に作用する。つまりビジョンの提示である。ただしそれは単に夢ではなく、実行可能な手段、方法論の表明がなされていなければならない。長谷川秀男氏は、地域中小企業政策の基本方向として次のように述べている。

- (1) 国の行う各種産業政策を地方自治体が有機的に統合し、中小企業政策の総合化をはかる
- (2) 生活の質の向上
- (3) 生きがいのある仕事の拡大と、安全で快適な労働環境の確保
- (4) 良好な生活環境、自然環境の確保
- (5) 国際競争と国際社会との協調発展（「地域産業政策」p. 42～45）

それに(6)として、高齢者自身による活性への取り組み支援が加わるものとする。

これらの課題と現実に対処するためには、仮称、産業政策戦略会議のようなプロジェクトを発足させ、官・民・有識者による具体策づくりが必要であろう。そこでまず地慣らしとして次のような内容を検討しておくべきと考える。

- ・資源の見直し（遊休物件、人的能力）
- ・生活者意識の把握（ニーズ、参画意識）
- ・未来対応への教育（一般、専門）
- ・広報戦略（対市民、対マスコミ）
- ・地場対策（産業、商店街、大型小売）

### 5.3 広域産業政策の創造の仕組み

阪南地域それぞれの自治体は、個性的で独立意識が高い。それは大きな強みではあるが、歴史的な行政区分の境界線は、地域独自の特殊化や、日常生活の変質から、今はかならずしも必然性のあるものではなくなってきている。

そして地方分権の論議に呼応して対処するためには、自治体ではまずその受け皿づくりが必要である。複数の自治体の統合への推進は、その一つの対応策と考えられる。阪南地域でも一度は論議されたと聞かすが、現在のおかれた諸環境からすると、まだ合併への気運は高まっていない。

そこで、自治体の合併論議にかわるものとして、産業政策にしほりこみ、広域的な取り組みができるように発想を変えてみてはどうか。その狙いは、産業行政広域構想で産業の再編成と創造への誘導である。この発想は、本協議会の一歩進んだ活動にもなるもので、域内の内発型発展をめざすものである。

#### (1) 広域自治体としての役割

広域構想を推進する場合、現行自治体単位の産業については過去の実績を前提とする。そして、新たに発案された事業計画については、提案自治体がおこなうとともに、さらに広域的に展開できないかをはかり、その方が有利な場合は、他の自治体も共同歩調をとる。しかし、動脈的で前向きな事業計画はよいとして、静脈的ともいえる問題事業については誰れもが消極的になるため広域的に一元化して対処するという考えである。近年は、つぎつぎとこのような問題が発生するので、結果としてどの自治体も、地域の為に役割を分担することになるものと思う。

言うまでもないが、産業政策は、あくまでも行政が従で、民間が目的達成のため動きやすいように手助けする立場であるものとする。そして、自治体の、合理化によって、えられた余剰マンパワーで、創造のためのシンクタンクの設置をはかる。シンクタンクは、広域自治体により産業の活性化の為に、外部識者をできるだけ活用し域内の課題の立案、施行のための実施計画を策定するのである。

#### (2) シンクタンク

シンクタンクでは、次のような内容について検討をおこなう。

- ①産業開発相談
- ②共同市場開発
- ③地域振興（他地域とのベンチマーキング）
- ④地域住民の生活実態把握
- ⑤空港活用

#### (3) 産業行動様式の転換

- ①多段階型流通から個別企業の特性を生かして自己完結型に転換をはかる
- ②物流の共同利用
- ③広域情報システム構築と有効活用

## 6. おわりに

人里はなれて健康にすごすのも生き方、また狭い家で、喧騒の中ですごすのも人生である。今は個々の価値観に合致した生き方ができる時代である。

しかし経営雇用問題を考える時、地域の活性化が前提となる。そして地域の活性化に取り組むからには、「人の出入りが活発になること」が目標とならなければならない。地域が人々の記憶から薄れると人は遠ざかる。人の動きがなくなると金銭の動きもなくなる。「人を大切にする」議論を早急に行い、あるべき阪南地域像を策定すべきである。阪南自治体労働行政協議会は広域的な取り組みを行っているので、それだけでも意義は大きいですが、この取り組みを基盤に、各種研究機関や大学等との共同研究や、外部の専門的能力を極力活用して、一つでも実現可能な課題を提示すべきである。そして着手できれば、なお一層、本協議会の意義が高まるものと思う。

### 参考文献

- 中山徹 (1999) 「地域経済は再生できるか」 新日本出版社  
長谷川秀男 (1998) 「地域産業政策」 日本経済評論社  
(財)岸和田市中小企業振興会 (平成6年度版) 「岸和田市経営雇用状況調査」  
阪南自治体労働行政協議会 (1999) 「地域発の産業と文化をめざして」